

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

①当第1四半期の経営成績

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復が続いているものの、欧州債務問題の再燃や中国経済減速などにより、先行きの不透明感が強まっています。

このような環境のなか当社グループでは、多様化する顧客ニーズに対応するトータルソリューションを提供する体制構築を目指し、新規領域への取り組みやM&A等を戦略的に展開しています。当期はインソーシング（委託・請負）において、更なるサービスメニューの拡大を目的に、新たに連結子会社となったビーウィズ株式会社が加わったことにより提案領域が大幅に拡大しました。また地方自治体からの若年層や被災者の就労支援事業では、同じく新規に連結子会社化したキャプラン株式会社が持つ教育研修事業との連携も進み、受託が順調に推移したことから、売上は大幅に増加しました。またエキスパートサービス（人材派遣）では、企業の派遣需要抑制は続いたものの、専門職派遣を中心に受注に回復の兆しが見られるなか、M&A戦略も奏功し、売上が増加しました。またプレース&サーチ（人材紹介）では特にIT関連やメーカーを中心に即戦力となる人材の採用が引き続き拡大したほか、グローバルソーシング（海外人材サービス）も伸長しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は51,270百万円（前年同期比11.7%増）、連結売上総利益は9,517百万円（前年同期比12.1%増）となりました。

また当期はリスクマネジメント対応としての機能分散とグループ重点戦略の一環である、BPOセンターを備えた大阪拠点の開設や、兵庫県との受託事業を基盤に淡路島で地域活性化事業を展開していくための先行投資も実施。結果、既存事業のコストは低減しているもののM&Aによる新規連結子会社の費用やのれん償却、退職給付債務の割引率変更に伴う退職給付費用の一時的な増加があり、販管費は9,181百万円（前年同期比16.4%増）となりました。

その結果、連結営業利益は335百万円（前年同期比44.3%減）、連結経常利益は330百万円（前年同期比41.0%減）、193百万円の連結四半期純損失（前年同期は四半期純利益111百万円）となりましたが、当社グループの業態として利益が下期に偏重することから、計画通りの進捗となっております。

今後もさらに新規連結子会社とのグループシナジーを追求し、利益の拡大を目指してまいります。

■連結業績

	平成24年 5 月期 第 1 四半期	平成25年 5 月期 第 1 四半期	増減率
売上高	45,901百万円	51,270百万円	11.7%
営業利益	601百万円	335百万円	△44.3%
経常利益	560百万円	330百万円	△41.0%
四半期純損益	111百万円	△193百万円	－

②事業別の状況（セグメント間取引消去前）

HRソリューション

エキスパートサービス(人材派遣)、インソーシング(委託・請負)他

売上高 44,449百万円 営業利益 603百万円

〔エキスパートサービス〕 売上高 32,971百万円

派遣職種の適正化影響によって企業の派遣需要が抑制された一方、専門職派遣を中心に受注には回復の兆しが見られました。当社グループが注力する秘書などの育成型派遣が奏功したことに加え、キャプラン株式会社や株式会社安川ビジネススタッフ等を連結子会社化したことにより、売上高は32,971百万円（前年同期比4.9%増）となりました。尚、本年10月1日に施行された改正労働者派遣法では、日雇い派遣の原則禁止等が盛り込まれましたが、当社における影響は軽微です。

〔インソーシング〕 売上高 9,149百万円

ビーウィズ株式会社を新規連結子会社化したことによる増収に加え、地方自治体からの若年層や被災者の就労支援事業ではキャプラン株式会社の持つ教育研修事業との連携も進み、行政事務代行の受託も順調に推移したことから、売上高は9,149百万円（前年同期比36.2%増）と大幅に伸長しました。

〔HRコンサルティング他〕 売上高 916百万円

教育研修における顧客ニーズが顕著なことを踏まえ、当期から新規連結子会社化したキャプラン株式会社が運営する「Jプレゼンスアカデミー」（旧JALアカデミー）では、グループ連携による営業活動を積極的に展開したことから、シナジー効果も生まれ、教育研修事業を含むHRコンサルティングの売上高は916百万円（前年同期比85.4%増）と大きく拡大しました。

〔ブレース&サーチ(人材紹介)〕 売上高 743百万円

IT関連やメーカーを中心に即戦力となる人材の採用が拡大したことに加え、国内業務においてもグローバル人材需要が増加したことにより、売上高は743百万円（前年同期比30.1%増）と大幅な増収となりました。

〔グローバルソーシング(海外人材サービス)〕 売上高 668百万円

企業の海外シフトに伴い、現地のグローバル人材需要は堅調に推移しました。海外全体では駐在員の給与計算・労務を一括管理するアウトソーシングサービスの受託が増加したほか、人材派遣も増加しました。また北米では、優秀な留学生へのニーズが日系企業から高まっていることを受けて、就職フェアなどのアレンジや採用サポートなどを積極的に推進しました。結果、売上高は668百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

今後は経済発展が顕著なASEAN（東南アジア諸国連合）地域やインドの強化も図り、日系企業の海外進出のサポートなどグローバルサービスの領域拡大を進めてまいります。

エキスパートサービスやインソーシングのM&A効果もあり、当セグメントの売上高、売上総利益ともに増加しました。一方、新規連結子会社の費用やのれん償却に加え、退職給付債務の割引率変更を主因とする退職給付費用の一時的な増加82百万円もあって、営業利益は前年同期比40百万円減の603百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

アウトプレースメント(再就職支援) 売上高 2,724百万円 営業利益 388百万円

経営環境の悪化や事業戦略の見直しを進める大手企業の雇用調整を背景に、マーケティング力を活かし業界別に営業を強化したことなどにより、受注が大幅に増加しました。またコンサルティングの質の維持、向上を目指し、コンサルタントの人材教育にも注力。サービス利用者に対するきめ細かいキャリアアカウンセリングにより再就職決定が進み利益も拡大しました。結果、売上高は2,724百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は388百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

アウトソーシング 売上高 3,886百万円 営業利益 469百万円

当社子会社で福利厚生のアウトソーシングサービスを手がける株式会社ベネフィット・ワンでは、顧客に対するきめ細やかなサービスインフラの確立を目指し、福利厚生サービスメニューを拡充しています。企業の顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・リレーションシップ・マネージメント（CRM）事業」と企業の顧客に直接サービスを提供する「パーソナル事業」に注力すると共に、報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」が堅調に推移しました。また新規連結子会社化した株式会社ベネフィットワンソリューションズが行っている通信回線の精算代行やコスト削減のコンサルティングなど新サービスも寄与した結果、売上高は3,886百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は469百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

ライフソリューション、パブリックソリューション、シェアード

売上高 987百万円 営業利益 40百万円

ライフソリューションの保育関連事業において保育士派遣や学童保育事業などの受託が増加したほか、海外の語学教育事業においてもグループ会社と連携し、グローバル人材の育成プロジェクトを受託したことなどにより当セグメントの売上高は987百万円（前年同期比10.9%増）となりました。同時に販管費の伸びを抑制した結果、営業利益は40百万円（前年同期比89.7%増）と大きく改善しました。

■セグメント別業績

売上高

	平成24年 5 月期 第 1 四半期	平成25年 5 月期 第 1 四半期	増減率
HRソリューション	45,717百万円	51,061百万円	11.7%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	39,787百万円	44,449百万円	11.7%
エキスパートサービス(人材派遣)	31,435百万円	32,971百万円	4.9%
インソーシング(委託・請負)	6,716百万円	9,149百万円	36.2%
HRコンサルティング他	494百万円	916百万円	85.4%
ブレース&サーチ(人材紹介)	571百万円	743百万円	30.1%
グローバルソーシング(海外人材サービス)	569百万円	668百万円	17.4%
アウトプレースメント(再就職支援)	2,501百万円	2,724百万円	8.9%
アウトソーシング	3,428百万円	3,886百万円	13.4%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	889百万円	987百万円	10.9%
消去又は全社	△706百万円	△777百万円	—
合計	45,901百万円	51,270百万円	11.7%

営業利益

	平成24年 5 月期 第 1 四半期	平成25年 5 月期 第 1 四半期	増減率
HRソリューション	1,376百万円	1,461百万円	6.1%
エキスパートサービス(人材派遣) インソーシング(委託・請負)他	643百万円	603百万円	△6.2%
エキスパートサービス(人材派遣)	643百万円	603百万円	△6.2%
インソーシング(委託・請負)			
HRコンサルティング他			
ブレース&サーチ(人材紹介)			
グローバルソーシング(海外人材サービス)			
アウトプレースメント(再就職支援)	361百万円	388百万円	7.6%
アウトソーシング	372百万円	469百万円	26.1%
ライフソリューション パブリックソリューション シェアード	21百万円	40百万円	89.7%
消去又は全社	△796百万円	△1,166百万円	—
合計	601百万円	335百万円	△44.3%

(2) 財政状態の分析

①資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,396百万円減少(3.4%減)し、68,492百万円となりました。これは主に、配当金及び税金の支払い等による現金及び預金の減少3,660百万円等によるものです。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて1,258百万円減少(2.8%減)し、43,335百万円となりました。これは主に、買掛金の減少1,118百万円等によるものです。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて1,137百万円減少(4.3%減)し、25,157百万円となりました。これは主に、四半期純損失193百万円、配当金の支払374百万円、少数株主持分の減少462百万円等によるものです。

この結果、自己資本比率は29.0%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。